

資料 4

富津市公共施設白書

概要版



平成 27 年 9 月

富津市公共施設白書について

1 目的

本書は、今後の持続可能な行政経営に向けた公共施設等の適正な再配置を行うための公共施設マネジメントに向けた基礎資料とするために、公共施設等の現状をデータにまとめたものです。

2 用語

本書では、特に記載があるものを除き、次のとおりとします。

公共施設	富津市が設置・管理する学校や市営住宅など建築物の総称。
インフラ	富津市が設置・管理する道路、橋りょうなどの交通施設や公園、上下水道、簡易水道などの施設の総称で、公共施設以外のもの。
地区	富津地区（富津・青堀・飯野）、大佐和地区（大貫・吉野・佐貫）天羽地区（湊・天神山・竹岡・金谷・環・関豊）の地区を示します。 （注：括弧内は小学校区）
公共施設等更新費用試算ソフト	総務省が公表している（財）地域総合整備財団で作成した計算ソフト。（公共施設等の更新に係る費用を簡便に推計し、自治体の全体状況を把握するために使用されています。）

3 その他

①データについて

特に記載があるものを除き、2015年（平成27年）3月31日時点のデータを使用しています。

②施設分類

公共施設等更新費用試算ソフトの分類に基づき、施設の用途、利用目的により区分しています。なお、複数の機能を兼ねている施設については、その建物の主要部分を占める施設にまとめて分類しています。

③推計（推計値）

現在の各財産データ・経費データを基に、公共施設等更新費用試算ソフトを用いて算出した数字です。

推計値であるため、実際の数値とは誤差が生じる可能性があります。

第1章 富津市の概要

1 市域面積

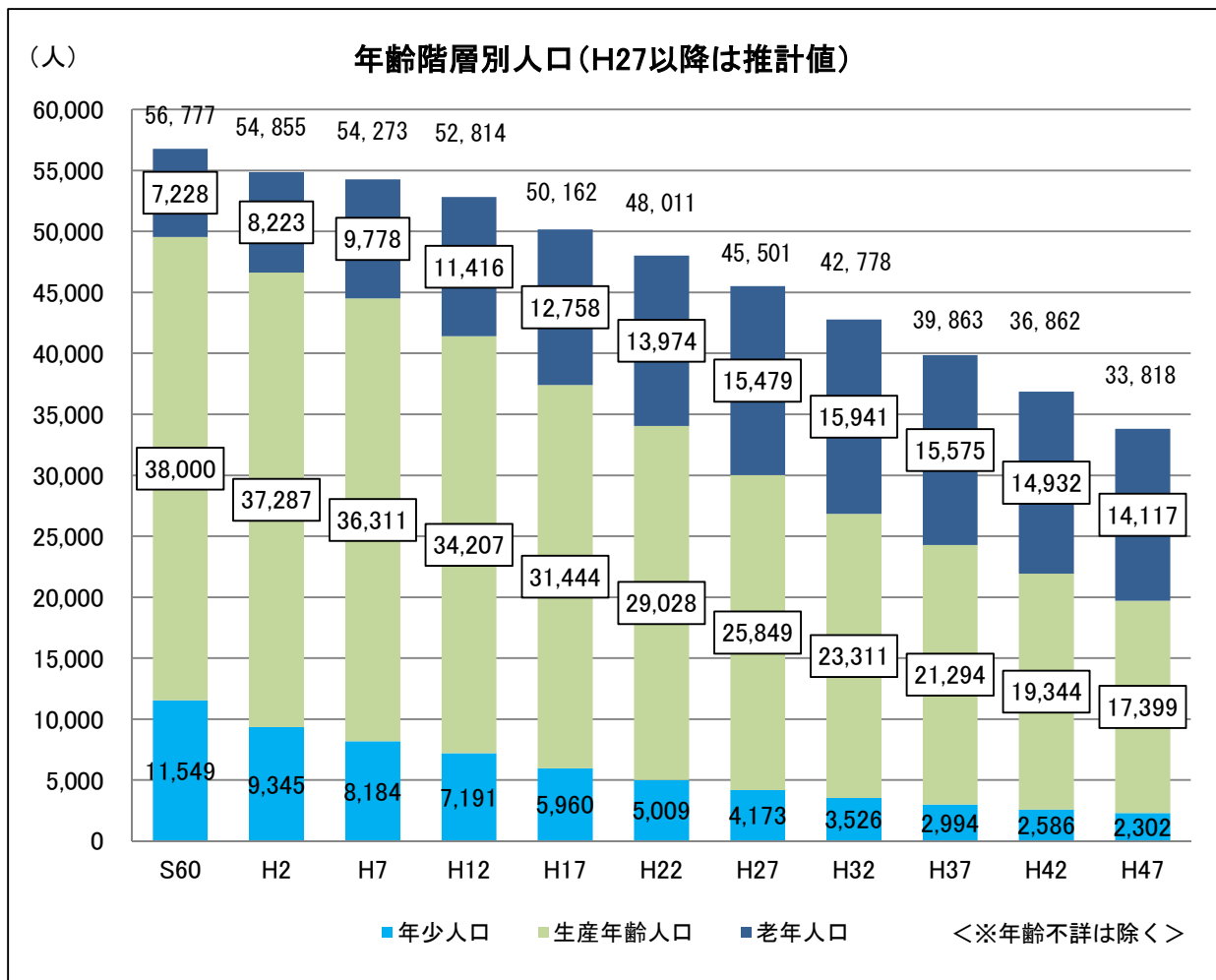
市域面積は 205.35 km²で、距離は東西 23.8km、南北 24.4km です。

2 人口動向

(1) 人口及び年齢階層別推計人口推移

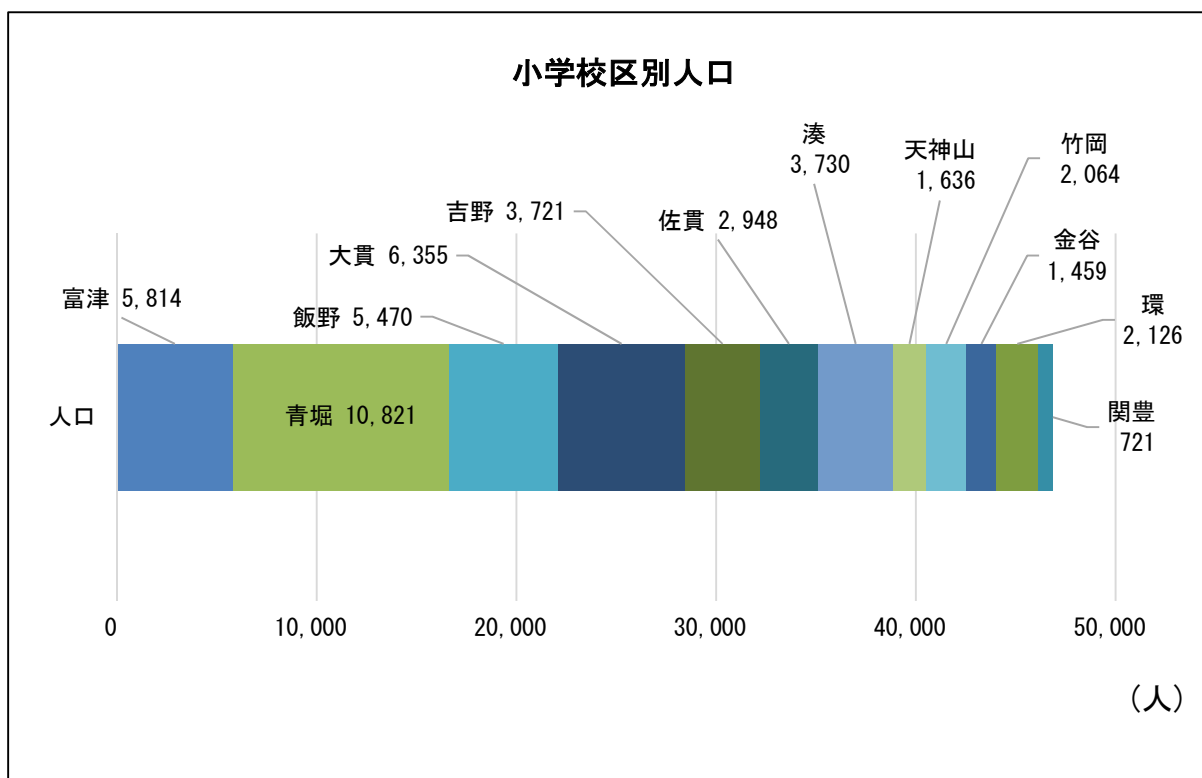
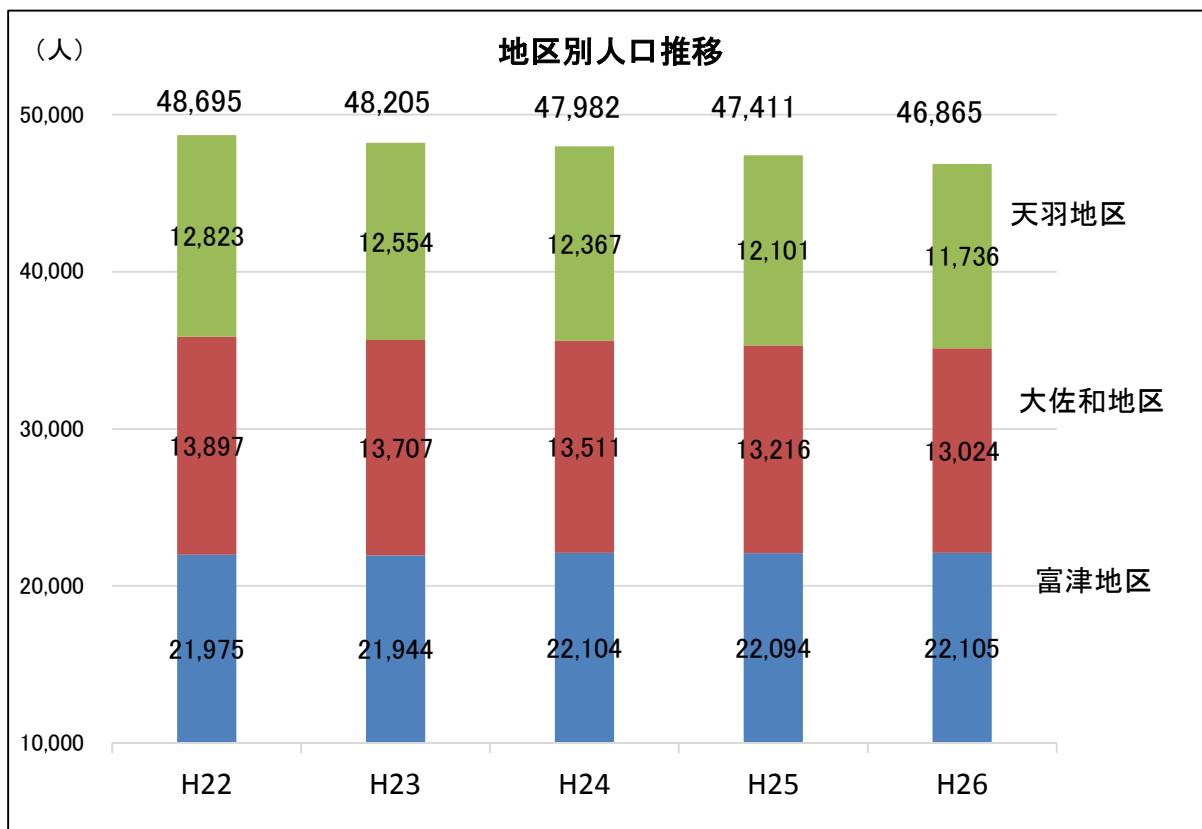
本市の人口は、昭和 60 年から平成 26 年までの 29 年間に約 10,000 人減少しています。この間、少子高齢化の進行により、年少（15 歳未満）人口の減少と老年（65 歳以上）人口の増加が顕著にみられ、平成 7 年から老年人口が年少人口を上回る状況となっています。

また、20 年後の平成 47 年には本市の人口は、33,818 人となる見込みであり、更なる生産年齢人口の減少と少子高齢化の進行が予測されています。



(2) 地区別人口

平成 26 年度末時点において、富津地区（富津・青堀・飯野）は 22,105 人、大佐和地区（大貫・吉野・佐貫）は 13,024 人、天羽地区（湊・天神山・竹岡・金谷・環・関豊）は 11,736 人となっており、平成 22 年度と比較し、大佐和地区及び天羽地区は人口減少が進んでいます。



第2章 公共施設等の現状及び保有状況

1 対象施設

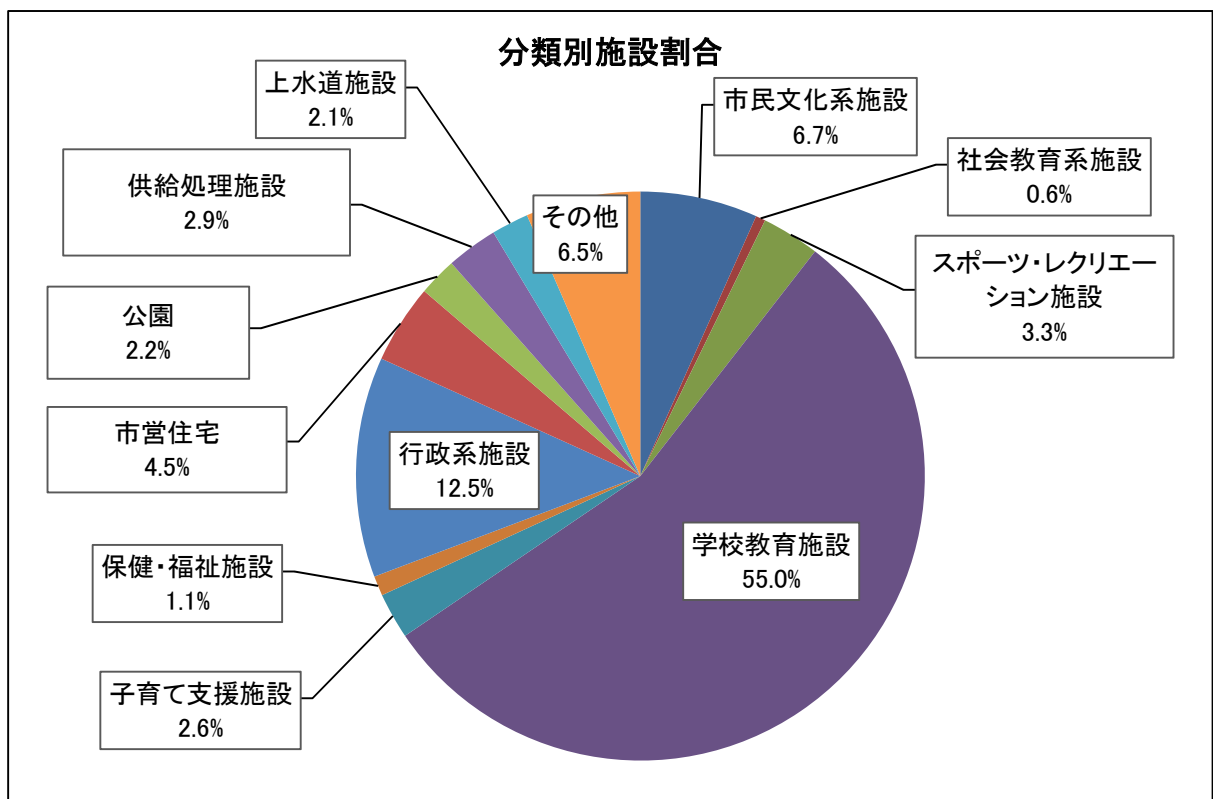
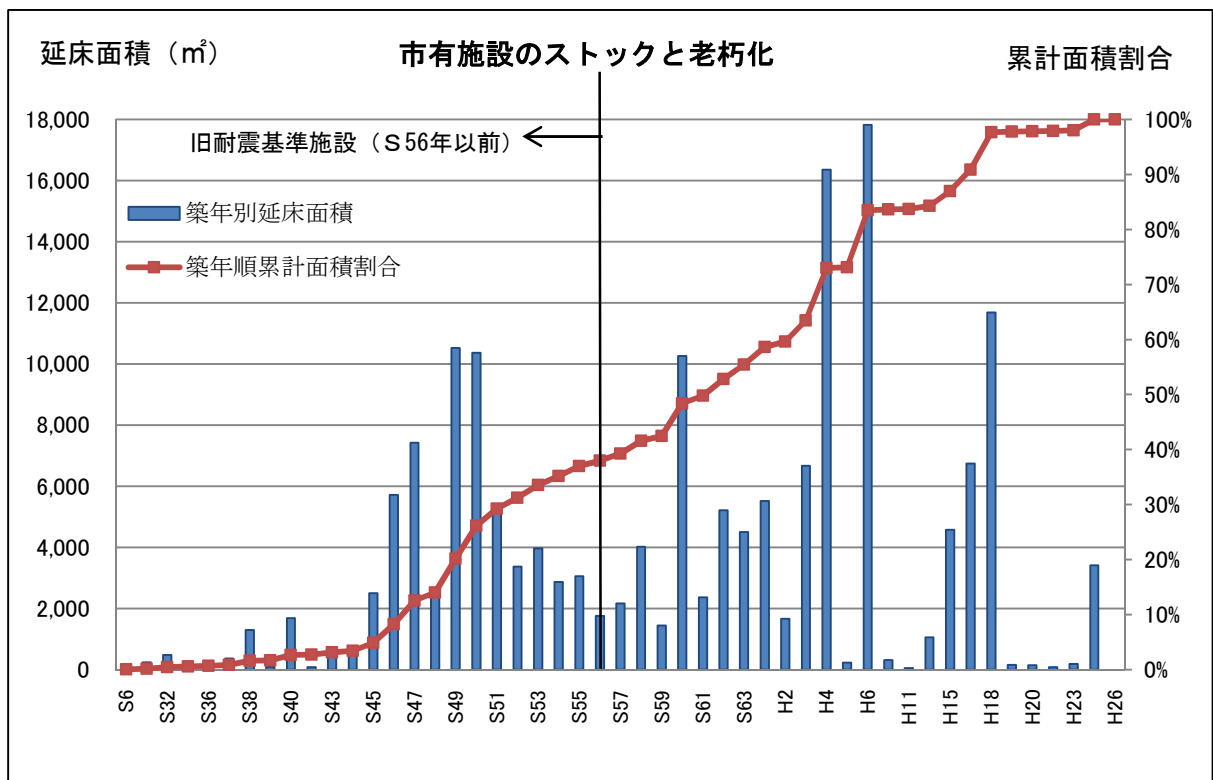
本書で対象とする施設数は、平成26年度末で、227施設、延床面積の合計は、約17.2万㎡です。使用する用途に応じて、下記の分類に振り分けました。

大分類	中分類	主な施設	棟数	施設数	延床面積(㎡)
市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター、集会所	6	6	1,775.50
	文化施設	公民館、市民会館	6	4	9,741.28
社会教育系施設	博物館等	青堀駅東口史跡情報案内所、富津埋立記念館、文化財収蔵庫	5	3	955.00
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	総合社会体育館、浅間山運動公園、運動広場	4	4	4,668.00
	レクリエーション施設・観光施設	市民の森、金谷海浜公園、高岩山自然動物園、海水浴場トイレ、志駒公衆トイレ、鋸山登山道トイレ、富津観光案内所	20	9	990.35
学校教育施設	学校	小学校(12校)、中学校(5校)	156	17	92,176.00
	その他教育施設	共同調理場、旧環南小学校	11	3	2,664.00
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所(7箇所)	7	7	4,528.35
保健・福祉施設	高齢福祉施設	ふれあいシニア館、老人憩の家	6	6	1,941.18
行政系施設	庁舎等	富津市役所本庁舎、連絡所(富津、関豊)	7	3	15,807.87
	消防施設	消防防災センター、天羽分署、詰所・機庫、防災備蓄倉庫	34	31	5,797.38
市営住宅	市営住宅	市営住宅(12箇所)	90	12	7,730.60
公園	公園	市民ふれあい公園、児童遊園地、都市公園、市立公園、その他公園等	28	53	3,765.00
供給処理施設	供給処理施設	環境センター、クリーンセンター、一般廃棄物最終処分場	7	3	5,030.69
上水道施設	上水道施設	浄水場、配水池、ポンプ室等	47	37	3,641.36
その他	その他	富津聖苑、大気汚染測定局、その他普通財産	37	29	11,265.78
合 計			471	227	172,478.34

2 年別・分類別施設整備状況

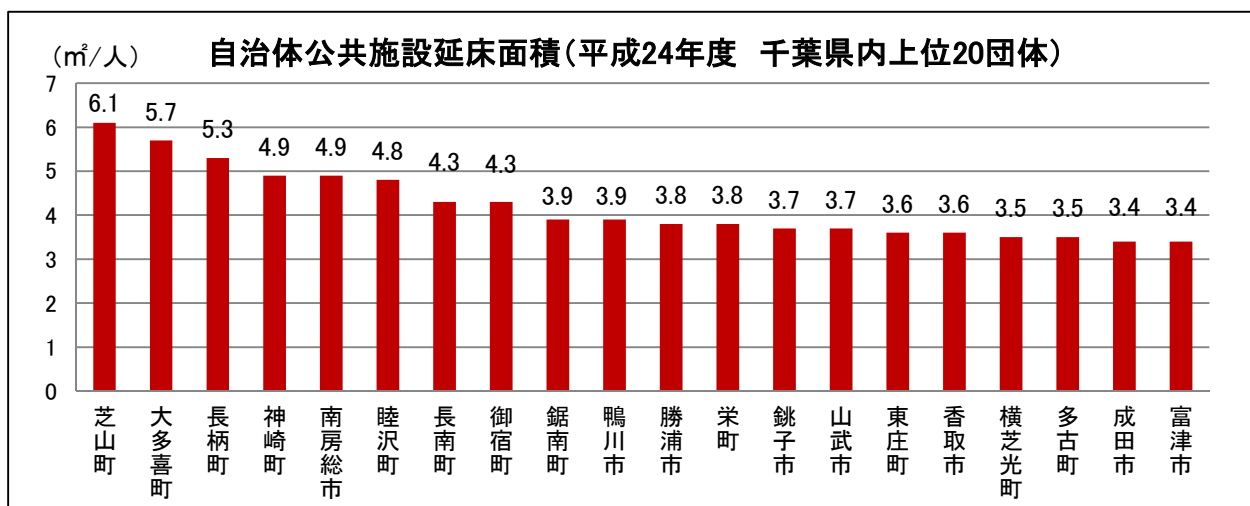
年別の施設整備状況は、築30年以上の施設が41.6%、築40年以上の施設が14.0%、築50年以上の施設が1.6%となっています。また、昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設の割合は38.0%となっています。

また、本市が保有する施設の分類別割合は、学校教育施設が55.0%、次いで市役所庁舎・出張所・消防施設等の行政系施設が12.5%、公民館・集会所等の市民文化系施設が6.7%となっています。



3 1人当たり延床面積

千葉県内の54市町村の住民1人当たりの公共施設延床面積を算出した結果、本市の住民1人当たり延床面積は3.4㎡で県内市町村平均の3.1㎡を上回っており、県内54市町村中上位から19番目となっています。



4 インフラ

(1) 道路等

区 分		路線数	延長(m)	面積(㎡)	
道路	市道	1級市道	26	48,316.80	390,622
		2級市道	48	64,467.80	338,341
		その他	988	383,046.30	1,854,072
		合計	1,062	495,830.90	2,583,035
		自転車歩行者道	3	371.20	—
	農道	6	9,491.00	47,508	
林道	10	30,499.00	115,137		

区 分	本数	延長(m)	面積(㎡)
橋りょう	193	2,930.80	19,234

(2) 上水道

区 分		延 長 (m)
上水道	導水管	21,238.53
	送水管	23,302.64
	配水管	421,470.92
	合計	466,012.09
簡易水道	山中地区	508.9
	合計	508.9

(3) 下水道

区 分		延 長 (m)
下水道	公共下水道	92,589.03
	合計	92,589.03
農業集落排水	川名川	3,397
	岩瀬川	1,640
	西新川	1,955
	合計	6,992

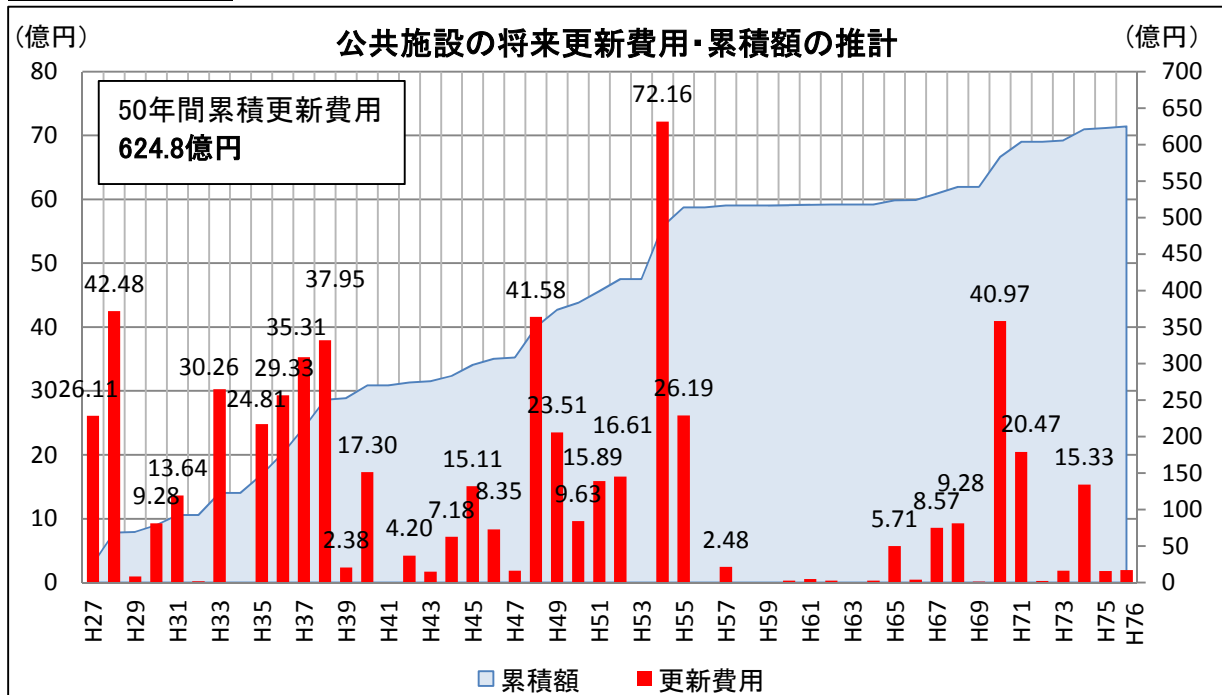
第3章 将来の更新費用の推計

1 公共施設の更新費用

現在、富津市が所有する公共施設を耐用年数経過後に、同じ構造で更新した場合、今後50年間で、累積更新費用は624.8億円となり、1年当たりの平均は、12.5億円となります。(対象施設のうち、「廃止」した施設については除外。)

本市の過去5年間の投資的経費のうち、公共施設に関する部分の平均は、約5.9億円です。(平成24年度の消防防災センター整備費除く。)

したがって、このまま公共施設を全て維持していくには、毎年度約2倍の費用が必要となります。



2 インフラの更新費用

現在、本市が保有する道路、橋りょう、上下水道のインフラにおける更新費用は、50年間で1,550億円となり、1年当たりで平均31億円が必要となります。

本市の過去5年間の投資的経費のうち、インフラに関する部分の平均は、約9.6億円です。今後、インフラを維持していくには、毎年度約3倍の費用が必要となります。

区分	1年当たり更新費用推計値 (億円)
道路	13.7
橋りょう	1.7
上水道	11.7
下水道	3.9

3 全体の更新費用

今後50年間の公共施設とインフラを含めた将来更新費用は、2,174.8億円となり、1年当たりで約43.5億円が必要となります。

本市の平均的な投資的経費は、公共施設分が約5.9億円、インフラ分が9.6億円、合計して15.5億円なので、毎年度約3倍の費用が必要となってくる推計となります。

第4章 公共施設等の課題と今後の取り組み

1 公共施設等の課題

今後、人口減少が進む中、現状を維持していく場合、住民1人当たりの公共施設延床面積は更に過剰となるとともに、建て替え・維持管理のための財源の確保が困難になることが予想されます。

2 課題解決のための取り組み

(1) 市民の皆さんとの情報共有

今後は、本書を更に充実させ、市民の皆さんとの情報共有を行っていく必要があります。また、課題の解決にあたっては、市民の皆さんの意見を反映するとともに十分な理解を得たうえで、全庁を挙げて取り組んでいかなければならないと考えます。

(2) 公共施設等総合管理計画の策定

平成26年4月22日に総務省から、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、速やかに「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むよう地方自治体に対し要請がありました。この中で計画策定に要する経費の特別交付税措置や計画に基づく公共施設等の除却に係る地方債の特例措置を創設する等の財政的支援が盛り込まれていることから、これを有効的に活用し、公共施設再配置を推進すべきと考えます。